反動の嵐に抗して！	２０１２年 ６月６日 No２０	JR 東海労働組合 台検車両所分会 発行者　西村泰弘 編集　　教宣部

大飯原子力発電所、再稼働絶対反対！！

政府は 5月30日に関西電力大飯原発3､4号機の再稼働を近く最終決定することを決めました。野田首相は「国民の負担増抑制などのため」さらには「自分の責任において」ということも言っています。
しかし、今だに福島第一原子力発電所の事故の原因が特定出来ていません。
したがって、安全対策も十分ではありません。
これでは、福島第一原子力発電所の事故前と、なんら状況は変わっていないのです。
ですから､野田首相が｢自分の責任において｣と言われても､どう責任をとるというのでしょうか？
こんな無責任な話はないのではないでしょうか？

福島・茨城県境など

地震活動 活発に

5/31 朝日

東日本大震災以降、千葉県の銚子付近、福島、茨城県境付近、栃木、群馬県境付近で、地震活動が活発化していることが気象庁の解析で分かった。大震災で地震を促す力が働いた場所だという。30日の地震予知連絡会で発表された。現在も活発な地震が続いている地域もあり、引き続き注意が必要だという。

これらの地域では、震源が深さ30キロまでで活動が活発化していた。それより震源が深いところでは、茨城県南部や、東日本大震災の余震域など太平洋プレート（岩板）の上部にあたる領域などで、地震が増えた。

銚子付近や茨城県南部などは、大震災の影響で地殻にかかる力が変化して、地震活動を促す領域。栃木、群馬県境などでは、徐々に活動が低下している。

気象庁は「しばらく活発な傾向は続くと思うが、今後はわからない。余震域周辺では大きな地震が起きる恐れがあり、注意が必要だ」としている。（黒沢大陸）

The Asahi Shimbun

▼深さ0～30km

陸のプレート内

50km

▼深さ30～120km

太平洋プレートと他のプレートの境界

フィリピン海プレートと陸のプレートの境界

50km

東日本大震災以降、地震活動が活発化した地域

（気象庁資料から作製）

いつ、大地震がおきてもおかしくない

5月31日付けの朝日新聞の記事によると、福島周辺でいつ大地震が起こってもおかしくないことが書かれています。
今､福島第一原子力発電所には広島に落ちた原爆数千発分の燃料棒があります。
もし､この燃料棒が大気に触れ放射性物質を撒き散らすことになったら、どうなるのでしょうか？

日本は壊滅的な大打撃を受けることになるのは、容易に想像出来ます。

消えた関西電力の文書

野田首相 大飯原発「再稼働」

6/1 日刊ゲンダイ

重大疑惑

なぜ消えた「原発なしでも電力確保」の関電文書

真夏の電力不足は本当か？（大飯原発と安全性向上の工程表を枝野経産相に手渡す八木関西電力社長）

とうとう野田首相が、国民の反対を押し切って、原発を「再稼働」させる方針を固めた。きのう（30日）開かれた関西電力「大飯原発」の再稼働をめぐる3閣僚との会合で、「原発は日本経済にとって重要だ。最終的には私が判断する」と、近々、再稼働にゴーサインを出すと宣言したのだ。遅くても6月中旬までには、再稼働させるとみられている。

原発推進派は「原発なしでは真夏の電力需要は賄えない」と、電力不足を煽って、一気に「大飯原発」を再稼働させるつもりだ。

しかし、再稼働させないと本当に電力が足りないのか疑問だらけだ。ほんの2週間前、関西電力自身が「再稼働させなくても停電しない」と認めていたからだ。ジャーナリストの横田一氏が言うことで、出力向上運転を行います」などと対策が記され「これらの追加対応策により、停電を回避する」と表明していました。

大阪府市の特別顧問である「環境エネルギー研究所」の飯田哲也氏にも、関西電力の社員からも「この夏は再稼働しなくても大丈夫」というメールが送られていた。

関西電力が「大飯原発」の再稼働を断念し、原発なしで夏を乗り切ろうと準備を進め、電力確保にメドをつけていたのは間違いない。なのに、野田首相が強引に再稼働宣言している。タイミングを計ったとしか思えない。翌30日、野田首相が「最終的に私が判断する」と再稼働にゴーサインを出す宣言している。タイミングを計ったとしか思えません」（電力関係者）

なし崩し的な「大飯原発」の再稼働は許せない。本当に電力が足りないのか、徹底的に検証する必要がある。

「大阪府市エネルギー戦略会議」で、関西電力は「再稼働なしでも停電させないようにする」という方針を打ち出し、資料まで配布していたのです。

しかし、29日に開かれた同会議に配布された関西電力からの説明資料には、「再稼働なしでも停電させない」という文面や数値が消えていたのです。原子力発電所の稼働を進めていたのです。

JALのマイルがたまる

6月1日付けの夕刊ゲンダイによると、関西電力は5月15日に行われた大阪府市エネルギー戦略会議において、「再稼働なしでも停電させないようにする」という方針を打ち出し、資料まで配布していたそうです。

しかし、29日に開かれた同会議に配布された関西電力からの説明資料には、「再稼働なくても停電させない」という文面や数値が消えていたそうです。関西電力としては、大飯原発が再稼働しなくてもいいように、電力確保の準備を進めていたのです。

しかし、なぜ、そのようなことが出来なくなったのでしょうか？

原子力発電所が稼働することで、多くの利益をえることが出来る人たちや企業などから圧力がかかったのではないでしょうか？

私たちは再度訴えます！！

このまま原子力発電所を再び稼働し、「使用済み核燃料」を再処理すれば捨てるに捨てられない放射性物質が増え続けます。さらに核兵器の材料（高濃度のウランやプルトニウム）を作ることは、人類の最悪の事態をひき起こしかねません。

今すぐすべての原子炉を廃炉にし、国のエネルギー政策を原発に頼らないものに作り変えることこそ、私たちに課せられた急務な課題ではないでしょうか？

そのことこそが、将来を担う子どもたちの未来を守ることに繋がるのではないでしょうか？！